

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。

I コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報

1. 基本的な考え方 更新

当社は、「今ある未来の、その先へ。」のブランドメッセージのもと、超高齢社会の課題解決を使命と捉え、業界大手としての社会的責任を認識し、株主や投資家の皆様、お客様、地域社会、取引先、従業員等あらゆるステークホルダーとの関係を適切に保ちながら、法令遵守のもと、常にコーポレートガバナンスの充実に取り組んでまいります。

□ ビジョン —ありたい姿—

当社は、長期にわたる持続的な成長を目指す経営の原点として、以下のツクイグループ企業理念、ブランドメッセージを制定しています。

＜ツクイグループ企業理念＞

Mission 「使命・企業としてどうありたいか」
超高齢社会の課題に向き合い人生100年幸福に生きる時代を創る

Vision 「実現したい未来」
ながいきリスクを希望に変えて自分らしく生きられる未来を創造する

Value 「大切にしたい価値観」
わたしたちの誠実な挑戦が、だれかの希望と安心になる。

ブランドメッセージ
「今ある未来の、その先へ。」

【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】 更新

当社は、コーポレートガバナンス・コードの各原則の実施状況を「ツクイ コーポレートガバナンス方針」として開示し、当社ホームページに掲載しています。

ツクイHP > 株主・投資家情報 > コーポレート・ガバナンス (<https://tsukui-hd.co.jp/ir/governance/>)

コーポレートガバナンス・コードにおいて開示すべき事項については、「ツクイ コーポレートガバナンス方針」(以下、「当社方針」)のうち、それぞれ次の項目をご参照ください。

原則1-4 当社方針「14.政策保有株式」
原則1-7 当社方針「15.関連当事者間取引」
原則3-1 当社方針「1.ビジョン —ありたい姿—」「4.情報開示」「9.取締役の指名・報酬等について」「16.内部通報制度(基本的な考え方)」
補充原則4-1-1 当社方針「8.取締役会の役割等」
原則4-9 当社方針「10.社外取締役、独立社外取締役について」
補充原則4-11-1 当社方針「8.取締役会の役割等」
補充原則4-11-2 当社方針「10.社外取締役、独立社外取締役について」
補充原則4-11-3 当社方針「8.取締役会の役割等」
補充原則4-14-2 当社方針「8.取締役会の役割等」
原則5-1 当社方針「7.株主との対話」

原則2-6. 企業年金のアセットオーナーとしての機能発揮

当社は、特定の企業年金基金に加入しておりませんが、従業員の資産形成のため企業型確定拠出年金制度を導入しています。運用機関・運用商品の選定や従業員に対する資産運用に関する教育機会の提供のほか、入社時には説明を行い運用の確認を行っています。

2. 資本構成

外国人株式保有比率

20%以上30%未満

【大株主の状況】 更新

| 氏名又は名称 | 所有株式数(株) | 割合(%) |
|-------------------------|------------|-------|
| 株式会社津久井企画 | 18,256,000 | 25.58 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口) | 8,891,100 | 12.46 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 6,226,200 | 8.73 |
| ツクイ従業員持株会 | 1,982,337 | 2.78 |

| | | |
|--|-----------|------|
| KIA FUND 136 | 1,585,484 | 2.22 |
| BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/JANUS HENDERSON HORIZON FUND | 1,363,900 | 1.91 |
| BBH/SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED (LONDON BRANCH)/SMTTIL/JAPAN SMALL CAP FUND CLT AC | 1,270,100 | 1.78 |
| THE BANK OF NEW YORK 133972 | 1,097,300 | 1.54 |
| 株式会社横浜銀行 | 1,027,200 | 1.44 |
| 株式会社日本カस्टディ銀行(信託口5) | 932,800 | 1.31 |

| | |
|-----------------|----|
| 支配株主(親会社を除く)の有無 | — |
| 親会社の有無 | なし |

補足説明 更新

- a. 上記大株主の状況は、2020年9月30日現在の状況を記載しております。
- b. 持株数は百株以下を切り捨てて記載しております。
出資比率は小数点第3位の数値を四捨五入により記載しております。
出資比率は自己株式(1,102,684株)を控除して計算しております。

3. 企業属性

| | |
|---------------------|-----------------|
| 上場取引所及び市場区分 | 東京 第一部 |
| 決算期 | 3月 |
| 業種 | サービス業 |
| 直前事業年度末における(連結)従業員数 | 1000人以上 |
| 直前事業年度における(連結)売上高 | 100億円以上1000億円未満 |
| 直前事業年度末における連結子会社数 | 10社未満 |

4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

—

5. その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与える特別な事情

株式会社ツクイスタッフは、当社の連結子会社であり、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場しております。当社は、株式会社ツクイスタッフとは緊密な連携を保ちつつ、しかしながら、事業活動上の制約はなく、同社独自の経営判断により事業運営を行っており、経営の独立性は確保されていると認識しております。

II 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1. 機関構成・組織運営等に係る事項

| | |
|------|------------|
| 組織形態 | 監査等委員会設置会社 |
|------|------------|

【取締役関係】

| | |
|--|--------|
| 定款上の取締役の員数 | 15名 |
| 定款上の取締役の任期 | 1年 |
| 取締役会の議長 | 社長 |
| 取締役の人数 <small>更新</small> | 8名 |
| 社外取締役の選任状況 | 選任している |
| 社外取締役の人数 <small>更新</small> | 4名 |
| 社外取締役のうち独立役員に指定されている人数 <small>更新</small> | 4名 |

会社との関係(1) 更新

| 氏名 | 属性 | 会社との関係(※) | | | | | | | | | | | | |
|--------|----------|-----------|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|--|--|
| | | a | b | c | d | e | f | g | h | i | j | k | | |
| 栗原 千亜希 | 弁護士 | | | | | | | | | | | | | |
| 宮 直仁 | 公認会計士 | | | | | | | | △ | | | | | |
| 鳥養 雅夫 | 弁護士 | | | | | | | | | | | | | |
| 山田 謙次 | 他の会社の出身者 | | | | | | | | | | | | | |

※ 会社との関係についての選択項目

※ 本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「○」、「過去」に該当している場合は「△」

※ 近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「●」、「過去」に該当している場合は「▲」

a 上場会社又はその子会社の業務執行者

b 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役

c 上場会社の兄弟会社の業務執行者

d 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者

e 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者

f 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家

g 上場会社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者)

h 上場会社の取引先(d、e及びfのいずれにも該当しないもの)の業務執行者(本人のみ)

i 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者(本人のみ)

j 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者(本人のみ)

k その他

会社との関係(2) 更新

| 氏名 | 監査等委員 | 独立役員 | 適合項目に関する補足説明 | 選任の理由 |
|--------|-------|------|---|---|
| 栗原 千亜希 | | ○ | 栗原千亜希氏が代表弁護士を務める大宮パートナーズ法律事務所と当社との間に法律顧問契約および取引はなく、人的関係、資金的関係および重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。 栗原千亜希氏の戸籍上の氏名は、高橋千亜希です。 | 栗原千亜希氏は、弁護士の資格を有しており、弁護士の経験による法律に関する専門性と、同氏のM&Aおよび事業再生の経験から客観的なご助言をいただくことで、当社のM&A戦略が推進することを期待して社外取締役といたしました。また、任意の報酬委員会の委員として、報酬案の客観性・透明性の確保に向けて重要な役割を担っております。今後も社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。 |
| 宮 直仁 | ○ | ○ | 宮直仁氏は過去に、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人に籍を置いており、一時期、当社の会計監査業務を担当していましたが、同監査法人退所後、当社の会計監査業務には関わっており、本年6月で12年を経過していること | 宮直仁氏は、公認会計士の資格を有しており、財務・会計に関する専門家の知見、知識と経験に基づき公正な立場から取締役会に対しての助言・提言ならびに当社の経営に対する監査・監督をいただいております。また、任意の指名委員会の委員長を務めており、役員候補 |

| | | | | |
|-------|---|---|---|---|
| | | | から十分に独立性を有していると判断しております。 また、同氏は宮直仁公認会計士事務所所長および八洲電機株式会社社外取締役(監査等委員)を兼務しておりますが、兼職先と当社との間には人的関係、資本的関係および重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。 | 者等の指名にあたり、指名手続きの公正性・透明性の向上について重要な役割を果たしております。今後も監査等委員として監査・監督を適切に遂行できるものと判断しております。 |
| 鳥養 雅夫 | ○ | ○ | 鳥養雅夫氏は、桃尾・松尾・難波法律事務所パートナーおよび鳥居薬品株式会社社外取締役を兼務しておりますが、各社と当社との間には人的関係、資本的関係および重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。 | 鳥養雅夫氏は、弁護士資格を有しており弁護士の経験による法律に関する専門性の高さから、リスク管理および内部監査について助言・提言いただくとともに、当社の経営を監査し、監督いただいております。また、任意の指名委員会の委員として、役員候補者等の指名にあたり、指名手続きの公正性・透明性の向上について重要な役割を担っております。今後も社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。 |
| 山田 謙次 | ○ | ○ | 山田謙次氏は、大阪市地域福祉活動推進計画評価会議委員、大阪市社会福祉研修・情報センター運営委員会委員、エム・シー・ヘルスケア株式会社顧問、メドケア株式会社非常勤監査役を兼務しておりますが、各社と当社との間には人的関係、資本的関係および重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。 | 山田謙次氏は、社会保障研究、ヘルスケア分野における事業戦略策定支援に関する専門家であり、特に医療、介護、医薬、デジタルヘルス等の知識を有しております。直接会社経営に関与された経験はありませんが、医療、介護、医薬、デジタルヘルスへの造詣が深く、当社の事業推進に対して客観的かつ有益な助言をいただけることを期待して、監査等委員である社外取締役に選任しております。持株会社移行後も豊富な専門知識と見識により、引き続き貢献いただけるものと期待しております。また、任意の報酬委員会の委員長として、報酬案の客観性・透明性の確保に向けて重要な役割を担っております。 |

【監査等委員会】

委員構成及び議長の属性 更新

| | 全委員(名) | 常勤委員(名) | 社内取締役(名) | 社外取締役(名) | 委員長(議長) |
|--------|--------|---------|----------|----------|---------|
| 監査等委員会 | 3 | 0 | 0 | 3 | 社外取締役 |

監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人の有無 更新 あり

当該取締役及び使用人の業務執行取締役からの独立性に関する事項 更新

監査等委員会のサポート体制として監査等委員会事務局を設置し、補助するための使用人を配置しております。当該使用人の異動および評価については、監査等委員会の同意を得ており、また職務の補助に際しては監査等委員会より直接の指示を受け、業務執行取締役からの独立性を確保しております。

なお、監査等委員会の職務を補助すべき取締役は配置していません。

監査等委員会、会計監査人、内部監査部門の連携状況 更新

監査等委員会による監査は、代表取締役直轄の内部統制室との緊密な連携のもと行われています。内部統制室が実施する内部監査の結果は速やかに監査等委員会へ報告がなされ、また日常的な質疑応答、意見具申を通じて認識の共有が図られています。監査等委員が実施する往査に際しては、内部統制室よりリスク把握に必要な事前の情報提供がなされ、往査結果の有効性向上に寄与しています。

監査等委員会と会計監査人は期初に双方が監査方針・重点監査項目・監査計画を説明し、また、四半期および期末決算時に行われる報告会、適宜行われる意見交換会により当社の会計上の課題等を共有しています。

監査等委員会による監査の結果は、取締役会へ報告がなされ、社外取締役が監査の状況および結果を共有できる体制となっています。

2019年度において監査等委員会を12回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については、次の通りであります。

| | | | | | | | |
|------------|-------|------|----|------|----|-----|------|
| 取締役(監査等委員) | 宮直仁 | 開催回数 | 12 | 出席回数 | 11 | 出席率 | 92% |
| 取締役(監査等委員) | 山崎 泰彦 | 開催回数 | 12 | 出席回数 | 12 | 出席率 | 100% |
| 取締役(監査等委員) | 鳥養 雅夫 | 開催回数 | 12 | 出席回数 | 10 | 出席率 | 83% |

【任意の委員会】

| | |
|--|----|
| | あり |
|--|----|

指名委員会又は報酬委員会に相当する
任意の委員会の有無

任意の委員会の設置状況、委員構成、委員長(議長)の属性

| | 委員会の名称 | 全委員(名) | 常勤委員 (名) | 社内取締役 (名) | 社外取締役 (名) | 社外有識者 (名) | その他(名) | 委員長(議長) |
|----------------------|--------|--------|-------------|--------------|--------------|--------------|--------|---------|
| 指名委員会に相当 する任意の委員会 | 指名委員会 | 3 | 0 | 1 | 2 | 0 | 0 | 社外取締役 |
| 報酬委員会に相当 する任意の委員会 | 報酬委員会 | 3 | 0 | 1 | 2 | 0 | 0 | 社外取締役 |

補足説明

当社は、社外取締役が過半数を占める指名委員会、報酬委員会を設置し、取締役候補ならびに取締役報酬の決定プロセスの透明性および客観性を確保しております。

両委員会は、取締役会が決定した方針に則った評価基準を策定し、評価を実施しております。この客観的な評価結果等を踏まえて取締役候補者ならびに取締役報酬に関する案を作成し、取締役会へ答申しております。あわせて、指名委員会では「ツクイ・サクセッションプラン」プログラムを準備しております。また、報酬委員会では経営陣幹部の報酬基準およびインセンティブに関する検討を進めております。

【独立役員関係】

独立役員の人数 更新 4名

その他独立役員に関する事項

当社の取締役8名のうち社外取締役は4名であり、取締役の半数を占めています。また、社外取締役4名を東京証券取引所が定める独立役員として届け出ています。

【インセンティブ関係】

取締役へのインセンティブ付与に関する
施策の実施状況 その他

該当項目に関する補足説明

当社は、業務執行取締役が当社株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有することにより、中期的な戦略目標の達成による株価上昇および企業価値向上への貢献意欲を高めるため、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

(譲渡制限付株式報酬制度)

当社の取締役(監査等委員である取締役を除きます。以下、「対象取締役」といいます。)に対し、譲渡制限付株式を割り当て、当社株式を保有させる譲渡制限付株式報酬制度を導入しました。本制度は、対象取締役に対し、譲渡制限付株式を割り当てるために金銭報酬債権を付与し、対象取締役は当該金銭報酬債権を現物出資することで当社の普通株式の発行または処分を受けるものです。譲渡制限付株式の交付を目的として年額500万円以内(うち社外取締役分は年額100万円以内。使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。)の範囲で支給するものです。各対象取締役への具体的な支給時期および配分については、取締役会において決定することといたします。また、本制度により発行または処分される当社普通株式の総数は、年20万株以内(うち社外取締役分は年4万株以内。ただし、第52期定時株主総会以降の日を効力発生日とする当社の普通株式の株式分割(当社の普通株式の無償割当てを含む。)または株式併合が行われた場合、当該効力発生日以降、分割比率・併合比率等に応じて、当該総数を、必要に応じて合理的な範囲で調整する。)とします。

ストックオプションの付与対象者

該当項目に関する補足説明

【取締役報酬関係】

(個別の取締役報酬の)開示状況 個別報酬の開示はしていない

該当項目に関する補足説明

有価証券報告書において役員区分ごとの報酬等の総額を開示しております。

報酬の額又はその算定方法の決定方針の有無

あり

報酬の額又はその算定方法の決定方針の開示内容

a. 役員報酬の決定方針

当社は、健全な企業家精神の発揮を通じ中長期的な企業価値の向上に資する報酬体系とするための基本方針を定めており、その内容は次の通りであります。

(a) 業績向上意欲を保持し、優秀な人財の確保が可能な水準であること。

(b) 経営環境の変化を考慮し、経営内容を勘案した水準であること。

(c) 経営計画の進捗および達成状況を踏まえた適切なインセンティブを付与すること。

当社取締役会は、この方針に基づく報酬制度の具体的な設計および運用の方法を決議しております。なお、決議に際しては、過半数を独立社外取締役が占める任意の報酬委員会による答申および監査等委員会の意見を踏まえて、決定しております。社外取締役による客観的な視点を取り入れ、報酬制度の適正性と透明性を確保し、説明責任を果たせる客観性を備えた制度としております。

b. その他

当社は、2004年3月31日をもって、役員退職慰労金制度を廃止しております。

【社外取締役のサポート体制】

監査等委員会である社外取締役に対しては、監査等委員会事務局がサポートしております。

【代表取締役社長等を退任した者の状況】

元代表取締役社長等である相談役・顧問等の氏名等

| 氏名 | 役職・地位 | 業務内容 | 勤務形態・条件 (常勤・非常勤、報酬有無等) | 社長等退任日 | 任期 |
|----|-------|------|---------------------------|--------|----|
| | | | | | |

元代表取締役社長等である相談役・顧問等の合計人数 0名

その他の事項

2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項(現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要) 更新

当社の取締役会は、8名で構成されており、うち4名が社外取締役です。また、1名が女性取締役(社外取締役)となっております。

〈コーポレートガバナンス体制〉

当社は、コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方を示すものとして「ツクイコーポレートガバナンス方針」を定めております。

当社は、経営に社外の視点を取り入れるため、東京証券取引所の定める独立役員要件を満たす独立社外取締役を4名選任しております。また、監査等委員会設置会社の体制を採用するとともに取締役候補者の選任および報酬の決定プロセスの透明性および客観性を確保するために、社外取締役が過半数を占める任意の指名委員会、報酬委員会を取締役会の諮問機関として設置しております。

コーポレートガバナンス方針 <https://tsukui-hd.co.jp/ir/governance/>

(1) 取締役会の役割

・持続的な成長と企業価値の向上を図るとともに、中期経営計画をコミットするために、取締役会において透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うよう努めます。

・取締役会は、最高経営責任者などの承継について、役員に求められる要件はもとより、経営理念、経営基本方針を達成できる資質を踏まえた後継者の育成を行っています。また、取締役会は、育成の状況に関し適切な監督機能を行っています。

・取締役会は、適切なリスクテイクを支える環境整備を行うため、内部統制システムや、リスク管理委員会等の運用が有効に機能しているか適時報告を受け監督しています。

・取締役会は、法令、定款および社内規程に定められた取締役会決議事項について意思決定を行い、具体的な業務の執行については、経営陣に委ねています。

(2) 監査等委員会の役割

・監査等委員会は株主の負託を受け代表取締役、その他の業務執行取締役の執行を監査する機関として、会社の健全で持続的な成長と社会的信頼の向上を確保し、良質なガバナンス体制の確立に責務を負っています。

・取締役会をはじめとする業務執行に関する重要な会議にも出席し、適宜、業務執行取締役からの報告を受け、監査等委員会としての情報収集に努めるとともに意見具申を行っています。

・各監査等委員が有する知見は、取締役会における審議ならびに取締役による業務執行に対する監査、監督の実効性を高めています。

〈任意の指名委員会、報酬委員会の設置〉

当社は、社外取締役が過半数を占める指名委員会、報酬委員会を設置し、取締役候補者ならびに取締役報酬の決定プロセスの透明性および客観性を確保しております。また、業務執行からのさらなる独立性を高めるため、第52期より両委員会の委員長を社外取締役が務めております。両委員会は、取締役会が決定した方針に則った評価基準を策定し、その基準に基づき評価を実施しております。この客観的な評価結果等を踏まえて取締役候補者ならびに取締役報酬に関する案を作成し、取締役会へ答申しております。あわせて、指名委員会ではサクセッションプランを、報酬委員会では取締役の報酬基準およびインセンティブに関して継続的に議論をしています。

<会計監査人>

業務を執行した公認会計士の氏名は以下の通りです。

監査法人:有限責任 あずさ監査法人

業務を執行した公認会計士名:指定有限責任社員 業務執行社員 関根 義明
指定有限責任社員 業務執行社員 田坂 真子

(注)

当社と会計監査人有限責任 あずさ監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。

3. 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由 更新

当社では、企業の持続的価値向上とコーポレート・ガバナンスの一層の強化を目指すため、監査等委員会設置会社の体制を採用しております。

(1) 監査・監督機能の強化と経営への参画

監査等委員である取締役が取締役会での議決権を持つことにより、意思決定に関する監査・監督機能の強化を図るとともに、社外取締役による積極的な経営への参画を図ることができます。

(2) 経営の透明性の向上

当社の監査等委員会は、監査等委員3名全員が社外取締役で構成しております。監査等委員会では、業務執行部門から独立した立場の社外取締役より、株主やその他のステークホルダーの視点を踏まえた意見が提起され、活発な議論がなされています。この監査等委員会における議論の内容は取締役会における審議に反映され、意思決定プロセスの透明性を高めております。

III 株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

1. 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況 更新

| | 補足説明 |
|--|--|
| 株主総会招集通知の早期発送 | 第52期定時株主総会の招集通知は、開催日より2週間以上前に発送しております。 |
| 集中日を回避した株主総会の設定 | より多くの株主の皆さまにご出席いただけるよう、集中日を回避して開催しております。 |
| 電磁的方法による議決権の行使 | 個人投資家および機関投資家の利便性向上を図るため、インターネットによる議決権行使を可能にしております。 |
| 議決権電子行使プラットフォームへの参加その他機関投資家の議決権行使環境向上に向けた取組み | 機関投資家の皆さまの利便性向上を図るため、機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームへ参加しております。 |
| 招集通知(要約)の英文での提供 | 英文の狭義の招集通知および株主総会参考書類を当社ウェブサイト等に掲載しております。 |
| その他 | (1) 早期情報開示の観点から、発送の10日前に当社ウェブサイト等に掲載し、議決権行使に当たり判断材料となる情報量の充実を図っております。 (2) 株主総会においてプレゼンテーション資料による事業報告を行い、ご出席株主さまにご理解いただくための取組みを実施しております。 |

2. IRに関する活動状況 更新

| | 補足説明 | 代表者自身による説明の有無 |
|-------------------------|--|---------------|
| ディスクロージャーポリシーの作成・公表 | 株主・投資家の皆さまに対し、当社の経営方針や事業戦略、業績・財務に関する情報を、分かりやすく公平かつ正確に提供することを基本方針とし、タイムリーかつ積極的な情報開示に努めております。尚、ディスクロージャーポリシーは、当社ウェブサイトに掲載しております。 ツクイトップ > 株主・投資家情報 https://tsukui-hd.co.jp/ir/ | |
| 個人投資家向けに定期的説明会を開催 | 年数回説明会を実施しております。 当社についての理解を深めていただけるよう中期の成長戦略や事業展開、財務内容等を説明しております。 | あり |
| アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催 | 年3回決算説明会を実施しております。 説明会資料および説明会の様子についてオンデマンド配信をする等、より多くの方にご理解いただけるよう、積極的な開示を行っております。 ツクイトップ > 株主・投資家情報 https://tsukui-hd.co.jp/ir/ | あり |
| IR資料のホームページ掲載 | 財務情報や説明会資料、月次サービス利用状況、事業所の開設予定に関するお知らせなど、投資家が求められる情報を掲載しております。 ツクイトップ > 株主・投資家情報 https://tsukui-hd.co.jp/ir/ | |
| IRに関する部署(担当者)の設置 | コーポレートコミュニケーション部を配置しており、株主の皆さまに適時・適切な情報開示に努めております。 | |
| その他 | (1) 海外投資家向けIR 証券会社が国内外で主催する海外の機関投資家向けカンファレンスにも積極的に参加し、説明および質疑応答を行っております。 (2) アナリスト・機関投資家向けに適宜、個別ミーティング(電話・オンライン等)を行っております。 | |

3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況 更新

| 補足説明 |
|------|
|------|

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------------------------|---|-------------|-------|-----------|------------------|--|-------------|----|-------|------------|--|-------|-------------|------------------|--|-------|---------------|--|-------|---------------|------|---------------|------|---------------|-----|-------------------|-----------------|
| 社内規程等によりステークホルダーの立場の尊重について規定 | 法令遵守とともに、諸規程を適正に管理し、すべてのステークホルダーから信頼を得よう努めております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 環境保全活動、CSR活動等の実施 | <p>(1) 水源エコプロジェクト(ウイコップ) 横浜市固有の水源地である、山梨県南都留郡道志村の森林を保全するため、2014年度から6年間で6ヘクタールの水源かん養林を、横浜市水道局と協働で整備しています。</p> <p>(2) クリーン活動 従業員による近隣の清掃活動を行っております。</p> <p>(3) 認知症サポート 認知症に対する正しい知識と理解を持つ応援者「認知症サポーター」養成講座を開催しており、社内には2020年3月時点で約5,000人の認知症サポーターがいます。さらに、認知症の人・家族・支援者の情報交換の場でもある「認知症カフェ」を年236回開催し、2019年度は約2,400人が参加しました。また、認知症の方とそうでない人がタスキリレーをする「RUN伴」への協賛等、ツクイは認知症の方にやさしい地域づくりに取り組んでいます。</p> <p>(4) 横浜F・マリノス Jリーグ所属のプロサッカークラブ「横浜F・マリノス」のオフィシャルパートナーとして、「認知症予防活動での連携」「認知症サポーターへの理解促進」「障がい者スポーツの支援」をメインテーマとしたパートナーシップ活動を行っております。</p> <p>(5) かながわ夢絵コンテスト NPO法人こどもネットミュージアムが主催する神奈川県の子小学生を対象にした絵画コンクール「かながわ夢絵コンテスト」に協賛し、「企業サポーター賞」として「ツクイ賞」を贈呈しています。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ステークホルダーに対する情報提供に係る方針等の策定 | インサイダー情報管理規程・個人情報管理規程により適時適切な情報開示および管理を行う体制を整えております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | <p>(1) 女性の活躍推進 事業の性格上、女性が多く、また活躍できる職場であり、会社全体での管理職に占める女性の割合は42.4%となっています。 当社では、幅広い人材が性別や年齢に関係なく、個性や能力を発揮できる企業風土作りや、能力や成果に応じた評価を行っています。</p> <p><2020年3月31日時点> <table border="0"> <tr> <td>・取締役の女性比率</td> <td>取締役全体</td> <td>2名(15.4%)</td> </tr> <tr> <td>・管理職の女性比率(※1、※2)</td> <td></td> <td>418名(44.4%)</td> </tr> <tr> <td> 内訳</td> <td>部長クラス</td> <td>12名(21.1%)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>課長クラス</td> <td>418名(45.9%)</td> </tr> <tr> <td>・常勤者の女性比率(※1、※2)</td> <td></td> <td>64.6%</td> </tr> <tr> <td>・従業員の女性比率(※2)</td> <td></td> <td>74.1%</td> </tr> </table> <p>※1 正社員・嘱託の合計／取締役除く ※2 取締役・監査等委員除く</p> <p>(2) ワークライフバランス 従業員が仕事と家庭を両立できるよう、育児休業制度や育児のための短時間勤務制度、子の看護休暇、介護休業制度など、さまざまな制度の充実を推進しています。また、出産祝金や入学祝金が『ツクイ倶楽部』(ツクイ独自の福利厚生制度)から支給されるなど、従業員の子育てや生活向上を応援しています。</p> <p><2020年3月31日時点> <table border="0"> <tr> <td>・出産休暇取得人数(※1)</td> <td>257名</td> </tr> <tr> <td>・育児休業取得人数(※1)</td> <td>395名</td> </tr> <tr> <td>・時短勤務利用者数(※1)</td> <td>96名</td> </tr> <tr> <td>・平均勤続年数(常勤のみ)(※2)</td> <td>女性:6.8年 男性:6.3年</td> </tr> </table> <p>※1 2019年4月1日～2020年3月31日期間累計 ※2 2020年3月末日時点</p> <p>仕事と介護の両立支援「トモニマーク」※を取得。 従業員が介護と仕事を両立できるよう、以下の取り組みを実施しています。 ・介護休業期間、介護短時間勤務制度 ・失効有給積立制度 ・休業中の社会保険個人負担分相当の保障</p> <p>※「トモニマーク」とは、仕事と介護を両立できる職場環境の整備に取り組んでいる企業が使用できる、厚生労働省が作成したシンボルマークの愛称です。</p> <p>(3) ジョブリターン支援制度 結婚や育児、引越、転職などの理由で一度退職している従業員(一部職種を除く)が再入社する場合にジョブリターン支援金を支給しています。</p> </p></p> | ・取締役の女性比率 | 取締役全体 | 2名(15.4%) | ・管理職の女性比率(※1、※2) | | 418名(44.4%) | 内訳 | 部長クラス | 12名(21.1%) | | 課長クラス | 418名(45.9%) | ・常勤者の女性比率(※1、※2) | | 64.6% | ・従業員の女性比率(※2) | | 74.1% | ・出産休暇取得人数(※1) | 257名 | ・育児休業取得人数(※1) | 395名 | ・時短勤務利用者数(※1) | 96名 | ・平均勤続年数(常勤のみ)(※2) | 女性:6.8年 男性:6.3年 |
| ・取締役の女性比率 | 取締役全体 | 2名(15.4%) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・管理職の女性比率(※1、※2) | | 418名(44.4%) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 内訳 | 部長クラス | 12名(21.1%) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 課長クラス | 418名(45.9%) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・常勤者の女性比率(※1、※2) | | 64.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・従業員の女性比率(※2) | | 74.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・出産休暇取得人数(※1) | 257名 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・育児休業取得人数(※1) | 395名 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・時短勤務利用者数(※1) | 96名 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・平均勤続年数(常勤のみ)(※2) | 女性:6.8年 男性:6.3年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

IV 内部統制システム等に関する事項

1. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況 更新

当社は、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)について、会社法第399条の13の規定に基づき、取締役会において以下を内部統制システムに関する基本方針として決議しています。

1. 取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 取締役および従業員は、「倫理規程」ならびに「経営基本方針」に基づき、法令遵守にとどまらず、社会的要請を認識し、高い倫理と行動実践を保持する。
 - (2) 法令遵守の教育研修を実施し、法令および企業倫理遵守の意識向上を図る。
 - (3) 業務執行部門から独立した内部統制室を設置し、以下の事項を実施する。
 - ・当社「内部監査規程」に基づく業務執行の適法性の監査
 - ・当社「内部統制規程」に基づく業務の適正および財務報告の信頼性を確保する体制の評価
 - ・関連法令に規定される「業務管理体制の整備」に基づく法令遵守等の業務管理体制の整備状況の確認
 - (4) 各部門において業務分掌・決裁権限等の各種規程が遵守されているか、内部統制室が継続的に監視する。
 - (5) 内部監査や内部統制評価および業務管理体制の整備の結果は、代表取締役および監査等委員会に速やかに報告し、必要に応じて対策を講じる。
 - (6) 「内部通報規程」に基づき、不正行為等の早期発見と是正を図る。通報に係る内容は、代表取締役、監査等委員会および取締役会へ報告し、必要に応じて対策を講じる。
 - (7) 社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力には、毅然とした態度で対応する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - (1) 取締役の職務執行に係る情報については、「文書管理規程」および「個人情報管理規程」に従い保存および管理を適正に実施する。
 - (2) 監査等委員会が求めたときは、取締役はいつでも当該文書の閲覧に応じなければならない。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) 当社全体のリスク管理を統括するための組織として、「リスク管理規程」に基づき、リスク管理委員会を設置する。経営上のリスクを識別および総合的に管理し、リスク対策を確実に実行する。
 - (2) 各部門の所管業務に付随するリスクの管理は当該部門が行い、危機発生時に迅速かつ適切な対応を図る体制を構築する。
 - (3) 財務報告の信頼性に係るリスクの管理については、内部統制室が各部門をモニタリングし、代表取締役および監査等委員会へ報告する。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制
 - (1) 月1回の定時取締役会の他、必要に応じ臨時取締役会を開催し、相互に取締役の職務の執行を監督し、経営判断の原則に基づき意思決定を行う。
 - (2) 取締役会の決定に基づく職務執行については、「組織規程」および「職務決裁権限規程」において各職位の責任と権限を明確に定めており、職務の組織的かつ効率的な運営を図る。
 - (3) 取締役の職務執行を効率的に進めるため、取締役会は執行役員を選任する。執行役員は、取締役会の決定に従い、忠実に業務の執行をとり行う。月1回の定時執行役員会および必要に応じて開催する臨時執行役員会により、個別経営課題を実務的な観点から協議し、迅速な業務執行を推進する。
 - (4) 取締役会の任意の諮問機関である指名委員会、報酬委員会を設置し、取締役候補者の選任・評価・報酬に関する決定プロセスの客観性および透明性を確保する。
5. 当社およびその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
当社は、子会社の経営内容を的確に把握するため、定時取締役会(必要に応じて臨時取締役会)において、子会社の取締役または執行役員より以下の報告を受ける。
 - ・子会社の営業成績
 - ・子会社の財務状況
 - ・子会社の取締役会規程に規定される決議事項の決議状況
 - ・その他、子会社の経営上の重要な事項
 - (2) 子会社の取締役等および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
当社は、子会社の取締役等および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するため、子会社の事業内容や規模に応じた監査等委員会、もしくは監査役会の設置、監査役の配置を求める。
 - ・当社の内部統制室が、グループ各社の内部統制部門等と連携を図りながら子会社の事業内容や規模に応じた監査を順次実施し、その結果を、当社代表取締役および監査等委員会に報告するものとする。
 - ・当社は、内部通報制度を子会社に拡大し運営する。
 - (3) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社は、子会社に対し、経営上のリスクを識別し、適正なリスク対策を確実に実行することを求める。
 - ・当社は、リスク管理委員会において、子会社の取締役または執行役員よりリスク管理状況の報告を求める。
 - (4) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社は、子会社の自主性および独立性を認めるとともに、子会社の決裁権限等の意思決定ならびに業務分掌等の組織内における責任の範囲を定めることを求める。
 - ・当社は、上記、意思決定ならびに責任範囲を規程等に定め、これに準拠した体制の構築と運用を求める。
6. 監査等委員会がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項
 - (1) 「監査等委員会規則」に基づき監査等委員会事務局を設け、監査等委員会の職務を補助すべき従業員として、必要な人員を配置する。
 - (2) 人事部門長は、当該従業員の異動および評価については、監査等委員会の同意を得る。
 - (3) 当該従業員が他部署の従業員を兼務する場合においては、監査等委員会業務に関する当該従業員への指示は監査等委員より直接行われるものとする。
7. 監査等委員会への報告に関する体制
 - (1) 取締役および従業員は、法定事項および社内規定事項に加え、下記の事項を速やかに報告する。
 - ・決定事項、事業等のリスクその他の重要事項
 - ・当社の目的の範囲外の行為、法令・定款違反のおそれのある事項
 - ・その他業務執行に関する重要な事項
 - (2) 上記に定めのない事項でも、監査等委員会は取締役および従業員に報告および調査を要請できる。
 - (3) 上記報告が内部通報による場合、「内部通報規程」の規定に基づき通報内容を監査等委員会に速やかに報告する。また通報者等を保護し、

不利益な取扱いを行ってはならない。

8. その他監査等委員会の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

(1) 監査等委員会は、取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の職務執行状況の監視・検証を行う。

(2) 監査等委員会は、主な事業所の往査を実施する。

(3) 監査等委員会は、内部統制室への指示ならびに連携を通じ、あわせて会計監査人との連携により監査の適正性と実効性の向上に努める。

(4) 監査等委員会は、重要な会議に出席し意見を述べる事が出来る他、定期的に代表取締役、経営陣幹部との意見交換を行う。

(5) 監査等委員会は、法令遵守および内部通報の体制に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができる。

(6) 監査等委員がその職務の執行について生ずる費用の前払または債務の処理を求めた場合は、必要性が認められない場合を除き速やかに当該処理をする。

2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

(1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、倫理規程において「反社会的勢力との関係遮断」を明記し、取締役および従業員は反社会勢力対応規程に沿って、当社の利害関係者、取引先等は、反社会的勢力との関係を持たないことを基本方針としております。

(2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社は、反社会的勢力には警察等関係機関とも連携して、これに対応するため、神奈川県企業防衛対策協議会の会員となっており、定期的な連絡会への出席や問い合わせ等を通じて反社会的勢力に関する情報の収集を行っております。

本社ならびに各事業所に対して万が一、反社会的勢力からの接触もしくは不当要求がなされた場合は、総務部を対応する部署として、必要に応じて神奈川県企業防衛対策協議会、管轄の警察、顧問弁護士等の専門家に早期に相談し、適切な処置をとる体制をとっております。

適時開示体制の体制図

